

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2025年3月号

発行所：新社会党 発行所：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵券 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

労働者を人としてあつかえ！ 格差と貧困を解消しよう

かい正康・参院選の政策その3

夏の参議院選挙は少数与党を追い込む絶好のチャンスです。新社会党市民運動委員長のかい正康さんは選挙政策を発表しています。今回は労働と生活、格差と貧困に対する政策を紹介いたします。

社会の物流を担うトラック

ドライバーは運輸労働者で、医療、介護、福祉、教育、環境衛生等に従事する人たちと同様のエッセンシャルワーカーです。「24年問題」は過酷な長時間労働、低賃金による労働者不足が原因です。労働者の半数近くを占める非正規労働者の待遇改善、格差と貧困の解消をめざして取組みます。

労働をなくす。

■全国一律で、今すぐ最低賃金1500円の実現を

多くのドライバーと対話

かい正康は次の政策を基本に訴えています。

■正規労働が基本。非正規労働、派遣労働は原則禁止。官民を問わず非正規労働者の正規化、待遇改善を進める。

■労働法制の改善を許さず、長時間

かい正康さんは、行く先々でトラックドライバーと対話。昨年訪れた神戸六甲の倉庫群では、トラックヤードに並ぶ車や休憩中の車、場内で作業中のフォークリフトのドライバーの人たちにも「大型14トン・低床・4軸で22年間ドライバーやってました」と話しかけました。

また、自分はどんな働き方

だったのか（有給、労災、退職金、弁済金等々）、具体的な事を話すと、反応がどんどん返ってきました。リーフレットと名刺を渡しに行くと、ドアや窓を開けて受け取ってくれる人が多く、寒風の中でしたが勇気をもらいました。



トラックドライバーと対話

かい正康



生きづらい社会を変える

地震列島に 反省無き原発回帰策 「第7次エネルギー基本計画」

原子力発電業界・官・学の利益優先

原発推進に

180度転換

福島原発の事故から14年たちました。福島原発以降、政府は曲がりなりにも「可能な限り原発依存度を低減」との方針でしたが、これを180度大転換した「第7次エネルギー基本計画」を2月18日に閣議決定しました。2040年には電力の20%を原発で賄うとする「原発回帰」「原発推進」政策です。政府は稼働40年とした老朽原発の延長と原発新增設を打ち出しています。その地ならしとして、東日本大震災で被災した東北電力女川原発2号機を2024年10月に再稼働させました。



(能登半島沖地震・24年1月)

他方、風力、太陽光、水力、バイオマスなど自然エネルギーによる「新電力会社」は、2024年4月には706社のうち「撤退」「倒産・廃業」が119社。増えるどころか減っています。

原発事故から

逃げられない

2024年1月1日、能登半島

沖地震時には稼働していなかった石川県志賀町の志賀原子力発電所は、変圧器が壊れ、消火設備が作動、物揚場で35cmの段差が生じました。同じ石川県珠洲市では原発計画がありました。大きな反対運動により珠洲原発は建設中止となっており、珠洲市では「原発がなくて良かった」「原発反対は正しかった」の声が出ています。

幸い志賀原発は停止中でしたが、仮に事故を起こした場合は放射線防護もできず、避

難経路は道路寸断、家屋倒壊などで避難できないことは自明です。

いつでも起きる

東南海巨大地震

地震大国日本、巨大南海トラフ地震が想定されています。南海トラフ周辺で今後M8.5の巨大地震が発生する確率が、10年以内では「30%程度」、30年以内では「70~80%程度」といわれる中、原発の再稼働、新建設は狂気の沙汰です。

原発は「原子力村」（原子力発電業界の産・官・学の特定の関係者で構成される特殊な村社会的社会集団）と言われる利益集団が国民の声を無視して推進しています。

核・原発と人類は共存できない



新社会党

「週刊新社会」を読みませんか
新社会党中央本部機関紙 / 毎週火曜日発行
タブロイド版8頁 / 月600円 送料160円

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先